

*各政党の政策は、今回の参議院議員通常選挙における政党公約や政策集、公開質問状への回答を参考に事務局で要約（下線部分：公開質問状への回答を基に記載）

政策分野	国家ビジョン	成長戦略	物価高対策・消費税等	財政健全化	社会保障(年金制度)	
経済同友会	<ul style="list-style-type: none"> ・収奪的社会を包摂的社会に転換する「共助資本主義」の理念に基づき、挑戦と包摂の両立から生まれる循環を、日本で世界に先駆けて実現する。そのためには、古い因習や仕組みを廃し、時代にマッチした「令和モデル」への置き換えが必要 ・地域が、考え、挑み、稼ぐ文化を育み、自律的に成長する社会が地域創生の将来像 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな技術やビジネスモデルを持つスタートアップの創出 ・雇用の約7割を占める中小企業が人材や技術に投資できる体力を培うため、合従連衡を促進 ・AI・デジタル活用による生産性向上 ・労働契約法に基づいた企業と個人が柔軟な労働契約を締結できる法制度の整備 ・恒常的な実質賃金の引き上げ ・ライドシェア新法の導入、混合診療の拡大、病院の株式会社化など、規制改革による新たな事業領域の創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・参議院議員通常選挙に向けた経営者アンケート調査結果より(2025/6/24) ・現行の10%を維持すべき(62.6%) ・食料品など生活必需品の税率のみ引き下げるべき(12.6%) ・景気や財政状況に応じて税率を変動すべき(8.7%) ・すべての品目の税率を引き下げるべき(4.9%) ・消費税を一時的に廃止すべき(1.5%) ・その他(9.7%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・政策立案段階でのEBPMを導入 ・政府の重要政策に対する司令塔機能を強化 ・国会におけるEBPMの監視機能の構築：独立財政機関(IFI)の設置・活用 ・複数年度予算を導入、各省の裁量による政策目標に基づく予算配分 ・Pay-as-you-go(財源なくして増額措置なし)原則の徹底 ・法人実効税率を段階的に25%まで引き下げ ・給付つき税額控除を導入し、低所得者への支援や就労・子育て支援を強化 ・株式・配当所得の課税率を引き上げ(20%→25%) 	<ul style="list-style-type: none"> ＜社会保障＞ ・公的医療保険の7割給付を見直し、給付対象を絞り込む ・世帯単位から個人単位へ制度を転換し、負担を公平化 ・応能負担(高所得者の負担増、低所得者の給付増)を導入 ・現役世代の社会保険料負担を抑制 ・子ども・子育て支援金制度は時限的とし、財源は社会全体で支える税制を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ＜「年取の壁」対応・年金制度改革＞ ・企業規模要件を撤廃し、非適用事業所の雇用者も被用者保険の対象とする ・106万円と130万円の壁を引き下げ、第3号被保険者を第2号被保険者へ移行促進 ・報酬比例年金と税財源による最低保障の基礎年金を組み合わせた2階建て年金制度を目指す ・健康な高齢者の就労意欲を高めるインセンティブ設計(在職老齢年金制度の見直し)
自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> ・「全ての国民が、現在のみならず、将来に対しても安心感をもって豊かに暮らせる社会」を実現 I 強い経済 GDP 1 000兆円を実現。 国民の所得を5割増しに！ II 豊かな暮らし 強力な物価対策を持続的な賃上げを実現！ III 揺るぎない日本 世界の中心で輝く国に！ 	<ul style="list-style-type: none"> ・供給力の強化を通じた持続的な賃上げと投資の拡大に注力するとともに、人への投資、スタートアップ育成、GX、DX、地方創生などの重点分野へ大胆に資源を配分する ・10年後の主力事業を明確化し、全国100か所に「企業城下町」を展開することで、地方経済の自立と雇用創出を実現する ・2026年度に名目GDP1000兆円の実現、国民所得を5割増 ・「こどもまんなか社会」の実現を成長戦略の中核に位置づけ、異次元の少子化対策・子育て支援を通じて、人口減少克服に向けた国家的取組を推進。合計特殊出生率1.6への引き上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ・所得税や基礎控除の拡充によって家計を支える手段を検討 ・全世帯に一律給付金2万円、住民税非課税世帯や子ども対象にはさらに+2万円 ・電気・ガス料金・ガソリン価格の定額引き下げ ・財政健全化と社会保障維持のため現行税率(10%)を維持 ・軽減税率制度を維持しながら、インボイス制度の円滑な定着を図ることが重要 	<ul style="list-style-type: none"> ・歳出・歳入両面での改革を推進 ・「経済あつての財政」：財政健全化目標が機動的なマクロ経済政策を妨げない ・成長による税収増を軸に、財政健全化と経済再生を両立 ・長期的視点の一貫した経済財政政策の方向性を市場に示すことで、信認を確保 ・可能な限り早期に国・地方のPB(基礎的財政収支)黒字化を目指す ・米国関税措置の影響等に応じて、目標年度の再確認を柔軟に実施 ・経済・財政新生計画期間を通じて、PBの一定黒字幅を維持しつつ、債務残高対GDP比を安定的に引き下げ、コロナ前水準の回復を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの社会保障の構造を見直し、全ての世代が安心でき、能力に応じて支える持続可能な全世代型社会保障を構築 ・電子カルテを通じた医療情報の社会保険診療報酬支払基金に対する電磁的提供の実現 ・医療DX、医療の質と生産性の向上 ・「勤労者皆保険」の実現に向けた取組を進め、働き方に中立的な社会保障制度を構築 ・高校授業料の実質無償化等教育費の負担軽減 	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生年金の適用拡大 ・国民年金(基礎年金)について、現状の40年間の保険料納付期間を45年間に延長する案を、2025年の年金制度改革に向けて検討 ・フリーランスや多様な就労形態の拡大に対応 ・将来世代の年金水準が過度に下がることを避けるため、経済成長・就業機会拡大・賃上げによって保険料収入を確保し、結果的に給付水準を維持する。
立憲民主党	<ul style="list-style-type: none"> ・「自由」と「多様性」を尊重し、支え合い、人間が基軸となる「共生社会」の実現 ・基本理念：①立憲主義に基づく、民主政治、②人権を尊重した自由な社会、③多様性を認め合い、互いに支え合う共生社会、④人を大切に、幸福を実感できる経済、⑤持続可能な安心できる社会保障、⑥危機に強く信頼できる政府、⑦世界の平和への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ・3%の名目賃金上昇率の実現 ・GLLD分野(環境エネルギー分野、医療・介護分野、農林漁業・観光分野、デジタル分野)に重点投資を行う ・分権・分散型で内需主導の経済をつくり、公正な分配を推進 ・新興企業やNPO法人への社会的投資を促進 ・基礎研究費や研究開発費を今後10年間で大幅に引き上げ ・セーフティネットの整備、フェアな分配・再分配 	<ul style="list-style-type: none"> ・2026年4月から食料品の消費税を現行の8%から0%に引き下げる(まずは1年間の時限措置とし、延長は1回のみ可) ・消費税の一部を所得の多寡に応じた給付等の形で還付する「給付付き税額控除」の導入 ・財源として、赤字国債は発行せず、租税特別措置の見直しや積立金・剰余金を活用 ・外国人旅行者向けの消費税免税制度について必要な見直しを図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・政策実現には明確な財源裏付けを伴うことを原則とし、赤字国債の増発を抑制 ・党内に「本気の歳出改革」作業チームを設置し、一般予備費の減額、積み上げ過ぎた基金の活用を通じて財源を確保。 ・「食料品の消費税ゼロ%」政策の財源裏付けを明記 ・国会の下に独立財政機関を設置、政策の費用対効果や財政見通しを客観的・中立的に試算・公表 ・「中期財政フレーム」(3か年にわたる予算方針)の策定を義務化 ・PB黒字化目標に対し、より厳しい評価軸を提示：利払い費も含む財政収支ベースでの健全化目標を検討 ・債務残高対GDP比について、定性的な目標ではなく、数値目標を設定 	<ul style="list-style-type: none"> ・全世代対応型社会保障への転換を重視し、社会保障制度の充実・安定化を促進 ・高額療養費の自己負担限度額の引き上げは行わず、軽症患者の医療費の見直しを優先する ・社会保障サービスの自己負担合計額に、所得に応じた上限を設ける制度(総合合算制度)を創設 	<ul style="list-style-type: none"> ・今回の法改正による底上げは、マクロ経済スライドを早期終了させ、終了後は物価や賃金が上がれば年金も同じだけ上がる措置 ・現役世代・若者の年金(厚生年金・国民年金)を底上げし、一部高齢者には緩和措置を実施 ・短時間労働者への厚生年金の適用を拡大し、企業規模要件は支援策を講じたうえで撤廃
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化社会に対処できる社会の実現 ・東京一極集中体制を解消し、大阪を副首都とする形で副都心構想 ・国民の生命と財産を確実に守るための「積極防衛能力」を構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保険料を下げた暮らしを変える ・教育・保育の無償化と質の向上 ・大阪を副首都とする形で副都心構想を立て、中央の権限を地方に移譲し、地方分権を促進 ・農業の成長産業化 ・ライドシェアなどの新規産業への参入障壁を撤廃し、労働市場の流動化を促進 ・雇用の柔軟性と安全性を両立させるフレキシキュリティを導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・食料品について2年間、消費税をゼロ ・現役世代に対し、可処分所得の拡大と勤労意欲の向上を目的とした所得税額控除を導入 ・税財源として、名目成長やインフレによる自然増収分を活用し、恒久財源化せず2年間の期間限定措置とすることで財政への恒常的影響を回避 ・行政の縦割りを排除し歳入庁を設置。徴税と社会保険料の徴収を一元化し、行政の効率化を図りつつ納税者の公平・公正感を醸成する。 ・官民ファンド、基金、特別会計等を整理し硬直化した予算配分を見直す等、歳入と歳出の抜本的な見直しにより財政の健全化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 【医療・社会保障制度改革】 ・多剤服用の是正や病床過剰の見直しなどを通じ、医療費支出を抑制 ・高齢者医療の窓口負担割合を1割から3割へ引き上げ、現役世代との公平性を確保 ・給付と負担のバランスを適正化する観点から、保険料の設定・給付水準を見直す制度を設計 ・社会保険料の引き下げによる現役世代の負担軽減 ・高齢者にも応分の負担を求め、世代間格差是正 【年金制度改革】 ・現行の賦課方式から積立方式への移行 ・給支給開始年齢の引き上げや基礎年金の保険料納付期間の延長等を検討 ・「社会保障国民会議」を設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・「チャレンジのためのセーフティネット」構築に向けて、給付付き税額控除またはベーシックインカムを基軸とした再分配の最適化・統合化を本格的に検討し、年金等を含めた社会保障全体の改革を推進 ・医療制度の適正化による現役世代の社会保険料負担軽減 ・診療報酬体系の再構築、医薬分業制度の見直し、後発医薬品の使用原則化、保険適用薬品の適正化などを進め、医療費の増大を抑制 ・金融所得を含めた応能負担を強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・年金は抜本改革して、世代間格差の生まれにくい積立方式または最低所得補償制度を導入 ・現行の公的年金を継続する場合は賦課方式から積立方式に移行し、原則として同一世代の勘定区分内で一生涯を通じた受益と負担をバランスさせることで、払い損がなく世代間で公平な仕組みを構築

*各政党の政策は、今回の参議院議員通常選挙における政党公約や政策集、公開質問状への回答を参考に事務局で要約（下線部分：公開質問状への回答を基に記載）

政策分野	国家ビジョン	成長戦略	物価高対策 ・消費税等	財政健全化	社会保障 (年金制度)	
公明党	<p>2040年を見据え、全世代型社会保障を基盤に、新たな『創造的福祉社会』を構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て支援、公教育の再生により教育のための社会・こどもまんなか社会を築く 単身者が生きがいを持って人生を全うできる社会を実現 雇用形態による格差の無い柔軟な働き方の構築により、全ての人が輝ける社会を確立 全国どこでも命と健康が守られる社会をつくる 地域のつながり・支え合いで人口減少を克服する社会を構築 	<ul style="list-style-type: none"> GX・DXやスタートアップ、経済安全保障等の分野において官民一体で集中的に投資 物価上昇を上回る賃金上昇の継続に向け、官公需も含めた適切な価格転嫁・取引適正化の徹底、成長投資への支援などを通じて賃上げを後押し IT導入やデジタル技術の活用により、生産性の向上と地域経済の活性化を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 当面の物価高対策として、増税増等を活用し給付を行う 所得税の基礎控除等の額を物価上昇等に応じて適時に引き上げる仕組みを構築 自動車ガソリンの暫定税率を廃止し、ガソリン価格を引き下げ 飲食料品に係る消費税の軽減税率は恒久的に引き下げ 	<ul style="list-style-type: none"> 「経済あつての財政」の理念に基づき、経済成長と財政健全化の両立を目指す PB黒字化と債務残高対GDP比の安定的な引下げを財政健全化の目標として堅持 国の基金の不断の見直しを通じて、不要不急の支出や積立金の精査を進め、財源確保を図る キャッシュブーリング(資金の会計間融通)を活用し、政府資金の利息負担を抑制しつつ効率的な資金管理を推進 「日本版ソブリン・ウェルス・ファンド(政府系ファンド)」の創設を検討し、政府保有資産の計画的な運用を通じて新たな財源を創出 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援充実化、高校授業料無償化など切れ目のない教育費の負担軽減 医療、介護DXの推進 生活習慣病の重症化予防・介護予防の取り組みにより、健康寿命の延伸を図り、医療・介護費の抑制や保険料負担軽減につなげる 処遇改善等、医療・介護業界の人材不足への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 基礎年金の底上げを進めるべきであるが、現時点で財源の具体的内容について決めることは難しい 業務形態、企業規模にかかわらず厚生年金に加入できるよう、被用者保険の適用拡大 在職老齢年金の見直し
国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> 令和の好循環経済：賃金が上がる社会の実現 家計第一の国家運営：国民の生活安定と内需拡大を優先した国家運営を行い、生活に密接な分野への投資拡充 自分の国は自分で守る：日米同盟を軸としながらも自律的な安全保障体制を強化 人への投資による活力ある国づくり：就職氷河期や若者支援、全世代型社会保障を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 実質賃金を上昇に転じさせ、「令和の好循環」をつくり、10年後の2035年における名目GDP1000兆円実現 「人への投資」、デジタル化、カーボン・ニュートラル対策、先端テクノロジー、インフラ整備、スタートアップ等、「未来への投資」を積極的に促進 	<ul style="list-style-type: none"> 現役世代の社会保険料の負担軽減、賃金上昇率が一定水準に達するまでの間、増税や社会保険料アップを行わない 名目賃金上昇率が一定水準(物価上昇率+2%=当面の間5%)に達するまで、消費税率は5%(単一税率)に引き下げ、インボイス制度は廃止 ガソリンの暫定税率・二重課税廃止 「再生可能エネルギー発電促進賦課金」の徴収を一定期間停止あるいはキャップ制を導入、電気代の負担増加抑制 	<ul style="list-style-type: none"> 「教育国債」の創設：教育を財政出動の柱に据え、国債を活用して必要な資金を確保 日銀保有国債の一部永久国債化を提案し、財政余力の確保と長期的負担を軽減 「減価するデジタル通貨」の導入検討：金利やインフレを抑制しつつ、財源多様化と新しい財政コントロール手段として活用を模索 外為特会見直し法案の提出・成立を目指す：外貨準備資産の適正水準を検証し、超過分の有効活用と運用の多様化を実現 GAFAM等への課税強化 金融所得課税の強化と所得再分配機能の是正 NISA等の非課税制度を拡充し、中間層・一般家庭の資産形成を支援。 	<ul style="list-style-type: none"> 応能負担の原則に基づく「原則2割負担」や第3号被保険者制度の見直し、公費負担の拡大を推進 公的医療保険の給付範囲見直し 後期高齢者医療制度への公費導入増 教育国債発行によるこども子育て支援金の廃止 	<ul style="list-style-type: none"> 世代間公平と最低保障機能の強化を両立する「新しい基礎年金制度」への移行を検討 年金制度の中立的設計のため、将来推計を行う「経済財政等将来推計委員会」を国会に設置 金融所得課税の強化 基礎年金底上げのため、マクロ経済スライドの早期終了 カナダのクローバック方式を参考にした高所得者の年金のうち国庫負担分の全部または一部を返還する措置により国庫負担の安定財源確保 就職氷河期世代に対する老齢を事由とする給付拡充の検討 将来の年金制度を議論する国民会議設置の検討
日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> 資本主義のもとでも、国民の大多数が安心して生活できる社会をめざす そのために福祉でも教育の面でも、雇用や生業の面でも、国民のことを最優先に考える社会を構築 自由や民主主義をはじめ、資本主義時代の価値ある成果のすべてを受けつぎ、発展させられる社会——社会主義、共産主義をめざす 	<ul style="list-style-type: none"> 最低賃金の引き上げや賃上げを促し、経済の活性化と格差是正を目指す 再エネの導入拡大や省エネの推進により、2030年までにCO2排出量を50～60%削減(2013年比) 教育の無償化等、教育・研究への投資を重視 	<ul style="list-style-type: none"> 消費税は廃止を目指し、緊急に5%に減税 大企業優遇税制の廃止・縮減 富裕層への減税・優遇(所得税・住民税を合わせた最高税率や相続税の最高税率の是正) 消費税減税にあたっては、財源を赤字国債に依存してはいけない 	<ul style="list-style-type: none"> 大企業、富裕層を優遇する税制の是正 大軍拡計画の中止 	<ul style="list-style-type: none"> 診療報酬の基本部分を引き上げ、医療従事者の賃上げを支援。患者負担増にならないよう、医療費の窓口負担の軽減・無料化、国保料の引き下げ 「11万病床削減」や強引な病院統廃合等に反対 後期高齢者医療制度廃止 訪問介護の基本報酬引き上げにより介護職の賃金引き上げ 大学までの教育無償化 物価高騰に見合った生活保護水準の引き上げ 改革の恒常的財源は富裕層・大企業への優遇を見直す税制改革、米国追従の大軍拡廃止などの歳出改革により確保 	<ul style="list-style-type: none"> 「マクロ経済スライド」を撤廃し、物価・賃金に応じて引き上がる年金を実現 年金積立金を活用しながら、高所得者の保険料の賦課上限を健康保険料と同水準に引き上げるなどの措置をとり財源を確保 将来的には、最低保障年金を実現、無年金・低年金の根本的解決を図る
いわみ新選組	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化社会・人口減少社会において、何があっても心配することの無い社会の実現 2040年に向けて本格化する超高齢化社会において、社会保障、インフラ他、さまざまな生活サービスを滞りなく提供 徹底した平和外交の推進と経済関係の強化を軸に外交を展開 	<ul style="list-style-type: none"> 農業自給力強化のための戸別所得補償制度導入 大学に対する経常費支援、基礎研究力の強化 官民合わせて10年間で200兆円をグリーン産業に投資し、50万人の地域分散型グリーン雇用を創出 	<ul style="list-style-type: none"> 消費税・インボイス廃止(減税する場合は特定品目に軽減税率を設定するのではなく、「一律減税」をすべき) 現金10万円一律給付、季節ごとのインフレ対策給付金 財源は富裕層や大企業への課税強化(法人税における累進課税導入、所得税の累進強化、金融所得への課税強化)、国債発行にて賅う ガソリン税廃止 	<ul style="list-style-type: none"> 経済を“高圧経済”状態(完全雇用に近い水準を維持)に導くことで成長を促進 政府による大胆な財政支出(積極財政)により、雇用創出と所得増加の実現による歳入増 	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療制度廃止、全額国費負担 介護保険の国負担割合を50%以上に引き上げることにより、保険料負担軽減 高校卒業まで子ども手当月3万円(所得制限なし) 子育て無償化：保育料、給食費、子ども医療費等 大学院までの教育無償化、「奨学金徳政令」で学生ローン免除 介護保険の利用者負担1割。低所得者の利用者免除・減免 公営住宅を公共事業として量産 財源は短期的には国債で確保し、長期的には累進性の高い税制度への移行が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 基礎年金底上げのため、マクロ経済スライド適用廃止 最低保障年金の導入検討 年金積立金を一定額ずつ取り崩し年金の支給に充当 法人税率の見直しや所得税への累進課税等税制改革や、国債発行を含む積極財政、積立金のさらなる活用を図り、国庫負担を増やし、基礎年金を引き上げるべき

* 各政党の政策は、今回の参議院議員通常選挙における政党公約や政策集、公開質問状への回答を参考に事務局で要約（下線部分：公開質問状への回答を基に記載）

政策分野	雇用・労働市場改革	エネルギー	安全保障・経済外交	地方創生	
経済同友会	<p><円滑な労働移動></p> <ul style="list-style-type: none"> キャリアデザイン構築に対する支援 企業の人的資本投資に係る情報開示の強化および、雇用条件に関する情報を集約・開示するプラットフォームの構築 職業訓練政策の充実 中堅・中小企業のプロフェッショナル人材採用支援 「雇成型自律労働契約」の制度を導入し、企業と個人が対等な立場で契約を締結し、柔軟で創造的な働き方を可能とする 不当解雇時のセーフティネットを整備し、解雇補償のガイドライン化や関連データベースの構築を通じて、労働移動のしやすさを担保する 	<p><外国人材の活躍促進></p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人労働者の受入れは、有効求人倍率や女性・高齢者活用、省力化の取り組みを定量的に確認して決定 外国人材受入れの可否を検討する専門機関を創設し、労働市場テストを実施 外国人活用戦略を立案する省庁横断的な組織と外国人材受入れに関する総合的な法律の整備 社会保障協定の締結促進 家族帯同の許可や社会統合政策の充実、地方自治体への支援強化、外国人子弟の教育義務化と支援 	<p><原子力発電の活用></p> <ul style="list-style-type: none"> 世界最高水準の安全性を担保し原子力を活用 既存炉の再稼働に加え、リプレースや新増設を開始 原子力規制委員会のあり方の見直し 安全性の高い次世代革新炉を前提としたリプレース・新増設 廃炉・核燃料サイクル・最終処分の確立・実現 長期投資の回収が可能な事業環境 人材・技術・サプライチェーンの維持 社会全体で建設的な熟議を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素・GX関連産業やエネルギー基盤における「戦略的不可欠性」の確保を通じた経済安全保障の強化 国際的な脱炭素義務や供給制約が日本企業に過度な負担とならぬよう、レベル・プレイング・フィールド(公正な競争条件)を確保するための外交・通商交渉を推進 安全保障に加え、経済・エネルギー・通商を含む統合的な国家安全保障体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 地方の自然環境を活かした地産地消型エネルギー供給モデルを構築し、需要地と産地を近接させる産消立地政策を推進 地域大学・教育機関の機能強化により、GXやデジタル、グリーン分野を担う人材を育成し、地域に根付かせる 東京一極集中の是正(都市機能の地方分散やリモートワークを通じた就労機会の分散)
自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> 実質1%、名目3%の賃金上昇率達成、2030年度に賃金100万円増加 5年間60兆円の生産性向上 中小企業の賃上げ支援(閾値の総点検と見直し、公道価格の引上げ、官公需における価格転嫁の徹底) 全国加重平均で時給1,000円超の定着とさらなる引き上げ 非正規雇用から正規雇用への転換を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 「違法外国人ゼロ」を目指し、円滑かつ厳格な出入国在留管理とそれに必要な体制を整備 	<ul style="list-style-type: none"> 安全が確認された既存原発の再稼働に加え、次世代革新炉の開発・建設を推進 エネルギー安定供給と脱炭素の両立を掲げ、再生可能エネルギーの導入促進、水素・アンモニア・蓄電池等の支援、広域送電網の整備を進める GXを国家戦略に位置づけ、GX経済移行債を最大20兆円発行し、官民で150兆円GX投資を実現 高レベル放射性廃棄物の最終処分地の選定：文献調査地区拡大に向け国主導の働きかけを強化 	<ul style="list-style-type: none"> 安保三文書に基づき、2023～2027年度の5年間で防衛費総額43兆円を確保し、反撃能力(スタンド・オフ防衛能力)の保有、自衛隊装備の強化、弾薬・燃料の備蓄、インフラの強靱化などを進める 重要物資の安定供給、基幹インフラの安全確保、機微技術の保護や研究支援などを推進 日米同盟の強化、TPP・IPEFなど多国籍経済枠組みへの関与、アジア諸国との連携深化 財源として、歳出改革・決算剰余金・税制措置(法人税・たばこ税など)で賄う方針 米国との関税交渉：日米ともにプラスになる結論に達するよう粘り強く交渉を続けていく必要 	<ul style="list-style-type: none"> 「企業城下町」構想(100か所創設)により成長産業・スタートアップ等の地方誘致を推進 地方大学の機能強化や産学官連携の促進、デジタル田園都市国家構想による地域のデジタルインフラ整備、テレワーク・二地域居住の促進などを通じて、地方への人・企業・資金の流れを加速 生活インフラや公共交通の再構築、地域医療・福祉の持続可能性確保 「ふるさと住民登録制度」創設により地域の担い手確保、企業支援の取り組み加速 半導体部素材や蓄電池、データセンター等、全国各地で地域主体の大規模な投資の地方分散を促進、関連産業を創出
立憲民主党	<ul style="list-style-type: none"> 最低賃金を全国一律1500円以上へ早期に引き上げ、130万の壁には給付で対応 非正規雇用から正規雇用への転換を推進 「就労促進支援給付」として、年収が130万円を上回って200万円に達するまでの間、徐々に金額を減らしながら給付金を支給することで、働き控えを解消することを提案 	<ul style="list-style-type: none"> 「多文化共生社会基本法」を制定し、国民及び在留外国人が、相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生することのできる社会を形成 在留制度全般を見直すとともに、外国人一般労働者雇用制度の整備を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 2050年までに脱化石燃料・脱原発でのカーボンニュートラルを目指し、再エネ発電100%の実現に取り組む 実効性のある避難計画の策定、地元合意がないままの原発再稼働は認めない 原子力発電所の新設・増設を行わず、全ての原子力発電所の速やかな停止と廃炉決定 今後10年で省エネルギーや再生可能エネルギーなどに計50兆円の国費を投入、民間を含めて約200兆円の投資を行うことにより、経済波及効果累計約480兆円、光熱費削減額累計約350兆円が可能となり、250万人の雇用を創出 	<ul style="list-style-type: none"> 防衛増税は行わない 専守防衛を徹底。非伝統的脅威(宇宙、サイバー、電磁波、認知戦)の全領域を統合した作戦能力を強化 サプライチェーンの強靱化、インフラセキュリティ強化 FTAAP、日中韓FTA等経済連携を強化 辺野古移設工事を中止し、沖縄の基地問題や地位協定の再交渉を米国に求める 日米関税交渉：各国と協力して交渉力を高め、米国に再考を求めつつ、高関税政策による物価高や貿易の低迷にも連携して対処し、自由貿易体制の維持・強化に努める 	<ul style="list-style-type: none"> リモートワーク環境の整備や二拠点居住の促進、地方大学と産官学の連携強化を通じ、地方移住と地域の再生を後押し 地方分権を推進するとともに、これに逆行する「補充的指示権」は廃止を目指し、暫定的に国と自治体間の協議や国会承認を義務づける 国と地方の税源配分を「5対5」にすることを目標に、地方交付税の法定率引き上げや臨時財政対策債の廃止を進める
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none"> 現役世代一人当たりの社会保険料負担を年間6万円引き下げ 給付付き税額控除またはベーシックインカムの導入を検討し、就労意欲の向上と雇用の流動化を図り、労働市場全体の生産性と賃金水準の向上を実現 エッセンシャルワーカーを中心とする労働集約型の企業が持続・成長可能な税制を整備。(被用者の待遇・賃金水準の向上を目指し、労働分配率の高い企業に減税などのインセンティブを講じる) 終身雇用からジョブ型雇用へと労働市場の転換を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人政策を国家として一元管理 イノベーション等に貢献する専門・技術分野の外国人は積極的に受け入れ。それ以外の就労目的の外国人は、日本語力・文化理解・技能の高さなどを条件に、厳選して受け入れ マイナンバーカードを活用した在留管理の徹底 国・自治体・事業者の役割を明確にし、生活支援と不法就労・犯罪への厳格対処を両立 外国人やその家族が地域で安心して生活できるよう、教育・生活支援の体制を整備し、地域参加を促進 偽装防止に留意しつつ、難民・申請者への医療・食料支援、制度改善を実施 外国人への選挙権・住民投票権の付与は認めない 永住外国人の円滑な帰化を支援(手続の合理化・適正化) 	<ul style="list-style-type: none"> 原発の早期再稼働と次世代炉の推進 運転期間延長やリプレースにおける責任主体の法的明確化 再エネの導入に伴い、地方経済の活性化を推進 最終処分場に関する工程表策定と規律強化 必要に応じた原子力の国有化・有限責任化を検討 住民合意形成の場(地域情報委員会)の設置 小型炉・高速炉など安全性の高い次世代炉の研究開発 福島第一原発事故の収束対応に国家責任で取り組む 処理水の国際的理解と風評被害対策の推進 除染廃棄物処理の現実的ロードマップ策定 	<ul style="list-style-type: none"> 日本国憲法第9条2項の削除を含む見直し 国民負担なく、防衛費をGDP比2%まで増額し、「積極防衛能力」を整備。国際秩序の再構築を主導し、防衛・経済・資源エネルギー・食料を含めた総合安全保障を推進 防衛費増額に伴う財源確保については、増税ではなく、短期的には外国為替資金特別会計(外為特会)の活用や臨時国債の発行を検討し、中長期的には徹底した行財政改革や経済成長による税収増などを通じて持続的に確保 日米関税交渉：不当に日本の輸出品が高関税をかけられないように交渉を進める必要 日米地位協定の項目見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 地方に不要な規制の撤廃で、地方への企業進出・起業を促進 農林水産業のDX化推進 高速インターネット整備・ワーケーション・副業農業・ファームステイ制度創設で、交流人口・定住を拡大 宝くじの販売権限を市町村に拡大し、地方の財源確保と地域経済の活性化に活用 憲法改正により道州制へ移行、国の役割を絞り地方の自立と責任を強化 市町村合併や地方議員定数の適正化による行財政基盤の強化 消費税を地方の基幹財源とし、将来的に地方税化。財政調整制度を国主導から道州・自治体主体へ転換(地方共有税の創設)

* 各政党の政策は、今回の参議院議員通常選挙における政党公約や政策集、公開質問状への回答を参考に事務局で要約（下線部分：公開質問状への回答を基に記載）

政策分野		雇用・労働 市場改革		エネルギー	安全保障経済外交	地方創生
公明党	<ul style="list-style-type: none"> 賃上げの実現、特に中小企業の賃上げやエッセンシャルワーカーの所得向上を集中的に支援 最低賃金を1500円に引き上げ(2029年までに) 	<ul style="list-style-type: none"> 同一労働同一賃金の実現を通じて、正規/非正規の概念をなくし、「正社員待遇」が当たり前の社会を目指す。 働きたいときにもう少し働ける社会へ、労働時間のルールの見直しや多様で柔軟な働き方を推進 フリーランスや非雇用型の労働者への支援拡大 労働条件の確保・向上、スキルアップ支援や、社会保障等の適用範囲拡大によるセーフティネット確保 リスキリング、ジョブ型人事、労働移動の円滑化の三位一体の労働市場改革を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 育成就労制度を導入、1-2年後の就労後に転籍可能、特定技能2号取得後は家族帯同可能に 日本語教育の充実や社会生活上のルール教育など、外国人材への教育支援に取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> 特定の電源や燃料源に依存しないバランスの取れた電源構成を目指す 世界で最も厳しい水準の基準を満たした上で、地元の理解を得た原子炉の再稼働を認める 避難計画の策定 廃炉決定済の原子炉と同じ敷地内で、地域の産業や雇用に貢献し、住民の理解が得られる場合に限り、新たな活用を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 日米同盟を基軸としつつ、防衛力の整備を強化 重要物資(半導体、レアアース、医薬品など)の供給網強化や技術流出防止を進め、日本の経済自立性を高めつつ、G7などと連携し国際経済安全保障で主導的役割を担う 沖縄など日米軍基地を抱える地域の負担の軽減、関税交渉 唯一の戦争被爆国として「核兵器のない世界」の実現に向け、議論、取り組みを日本がリードすべき 	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続の簡素化と自治体DXの推進 地方への企業・大学の移転、産業誘致、移住・定住促進、地方大学による人材育成の強化など地域への分散 地域の多様性と自主性を尊重し、「国と地方の協議の場」を活用 若者・女性の地域参加と活躍推進
国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> 中小零細企業の賃上げ原資のため、賃上げ引当金制度の創設 公定価格が給料決定に影響を及ぼす介護職員、看護師、保育士等の給料を2倍にし、地域手当の見直しを実施 「年収の壁」解消や社会保険適用拡大、現業系職種(運輸・建設等)の賃上げ支援 最低賃金を全国一律時給1150円以上に引き上げ 	<ul style="list-style-type: none"> 事業譲渡時にも労働契約等を新会社に承継できるよう、労働契約承継法を改正 AI・IoTの活用による労災防止機器の開発支援や安全対策投資への税制優遇により、現場の労働環境と安全性強化 インターバル規制の義務化や裁量労働制の厳格化、違法残業への罰則強化など、長時間労働の是正と人材不足解消に向けた実効性ある労働規制を整備 ハラスメント禁止の法制化 「可処分時間確保法」制定により、ケアとリスクリングの両立を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 特定技能制度2号になった外国人は、家族帯同で永住できることから、来日する子どもや家族の日本語習得や学校での学習機会の確保等を講じていく 	<ul style="list-style-type: none"> 火力発電の高効率化や脱炭素化を進めつつ、原子力・再生可能エネルギーの活用などを通じて電源のベストミックスを実現、将来的なエネルギー自給率50%を念頭にエネルギー安全保障を確保。 原子力発電を最大限活用：①40年運転制限を基本に、科学的・技術的根拠に基づいた運転制限を厳格に適用②安全基準を満たしたうえで避難計画を作成し、地元同意を得た原発は早期に稼働。 次世代革新炉(SMR・高速炉)開発、マイクログリッドを含む自立・分散型エネルギー社会の構築 廃炉・核ごみ処理を国の責任で進める 	<ul style="list-style-type: none"> 国民生活や産業に必要な物資が過度な外国依存とならないよう、「総合的経済安全保障法案」を制定 「戦争を始めさせない抑止力」の強化と、「自衛のための打撃力(反撃力)」を保持 日米拡大抑止協議(EDD)の格上げと国民への説明を要求。 米軍基地管理権や空域・管制権の返還、日米地位協定見直しを日米間で協議。 	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体への権限・財源移譲を推進、国と自治体の歳入比率「5:5」を実現 企業版ふるさと納税の透明性確保 移住促進・Uターン促進税制の創設、「里帰り減税(控除)」を実施し、東京圏からの転出により出身の市町村等に定住する場合、繰越控除を含む所得税・住民税を大幅に減免。 地方中小企業と就職希望者のマッチングシステム創設 日本版ライドシェアの検討 地方の事務手続きの負担軽減 人口密度に応じた法人事業税・法人住民税減免制度を創設し、企業や事業所の地方移転を推進
日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> 最低賃金を時給1500円以上(手取り月額20万円程度)に引き上げ、地方格差をなくし段階的に全国一律最賃制を確立 大企業の内部留保に時限的に課税して10兆円規模の財源を確保し、中小企業の賃上げへの直接支援を抜本的に強化 公定価格や報酬の見直しなどによる、ケア労働者の賃金の引き上げ 不当な雇い止め、解雇をなくし、非正規ワーカーの雇用の安定をはかる 「同一価値労働同一賃金」、「均等待遇」を徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 定員増・業務削減などによる、教職員、公務員、ケア労働の長時間労働の削減 国による中小企業支援、介護、教育、建設、運輸など人手不足分野への対策など移行計画の策定の義務づけ 「自由時間拡大推進法」や労働基準法の抜本改正を通じて、残業規制や有給休暇の拡充、裁量労働制を見直しサービス残業の廃止を実施 「非正規ワーカー待遇改善法」の制定により、雇用安定・正規化・均等待遇を推進し、ジェンダー平等を実現。 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人労働者に、日本人と同等の労働者としての権利保障を確立 本人の意向による「転籍の自由」の保障と、外国人労働者の家族帯同を認めるよう抜本的改善を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 石炭火力を2030年度までに廃止、原発全廃 2035年度までにCO2を13年度比75～80%削減 大規模な再エネ導入で、2035年度の電力比率8割とし、2040年度までに100%を目指す 省エネを産業、都市・住宅など全分野ですすめ、2035年度までに消費量を6割削減 再生可能エネルギー最優先の原則を確立した石燃料から再エネへの転換を促進 	<ul style="list-style-type: none"> トランプ関税に関して、無条件での全面撤回 集団的自衛権行使容認の閣議決定と安保法制を廃止 軍拡増税中止 辺野古新基地建設を中止し、普天間基地は即時閉鎖・撤去。日米地位協定を抜本改定 集団的自衛権の行使を可能にした安保法制および「敵基地攻撃」能力保有を柱とする「安保3文書」の廃止・撤回 軍拡から軍縮への転換 ASEANとの協力強化 日中関係に関して、積極的な外交に取り組む 日米安保条約を廃棄・日米友好条約を締結 	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産業の振興と「6次産業化」への支援、中小・小規模事業者の振興 古民家の活用など自治体の住宅支援策への国の支援 自治体の自主的取り組みを支える財源確保のため、地方交付税や交付金の拡充・制度整備 市町村や都道府県の役割を尊重し、地域主導の取り組みを支援する一方、道州制や連携中核都市圏構想などの自治体再編には反対
いいわ新選組	<ul style="list-style-type: none"> 全国一律最低賃金1500円(補助金や社会保険料の事業主負担分減免により賃上げ分を事実上補填) 介護・保育の月給10万円アップ 非正規公務員の待遇改善、正規への転用推進 同一価値労働同一賃金徹底 中小零細企業に対して、コロナ融資は状況に応じ返済を猶予または免除、別の形で低金利融資を継続 	<ul style="list-style-type: none"> 就職氷河期世代を企業や公務員で採用。(企業には補助金を支給) 家賃補助・給付付きの職業訓練制度導入 非正規・派遣労働を可能にした雇用法制の規制緩和の廃止・見直し 国や地方自治体の発注する事業への契約内容に、労働者の賃金や労働条件の最低基準を義務付ける公契約法を制定 産業転換の影響を受ける働き手や地域社会が公正平等な立場で新たな雇用機会を得たり発展を遂げられるためには、財政的な支出を伴った国のサポートも不可欠 解雇無効時の金銭解決など「整理解雇の4要件」についての緩和には反対の立場 	<ul style="list-style-type: none"> 現行の「特定技能制度」などの外国人労働受け入れ政策が、日本人労働者の賃金を下げる要因となっている 外国人労働者低賃金労働を促進する「技能実習法および入管法」や特定技能制度を創設した「入管難民法」を改正すべき 	<ul style="list-style-type: none"> 原子力発電所即時廃止。 2030年に温室効果ガス排出量を70%以上削減、2050年までのできるだけ早い時期にCO2排出量実質ゼロを目指す 官民合わせて10年間で200兆円をグリーン産業に投資、250万人の地域分散型グリーン雇用創出 既存炉は国が買い上げ、順次廃炉・解体を進める。廃炉産業を地域の重要な公共事業として行う。原発立地自治体への交付金などは継続 再エネは地域に根差した小規模分散型で推進 「れいわグリーン・ニューディール」政策の一環として、断熱住宅の推進と断熱改修の推進 	<ul style="list-style-type: none"> トランプ関税対策として、中小零細企業への支援と金融緩和を行う ASEAN諸国と経済連携を深める 南シフト反対 辺野古新基地建設中止 日米地位協定を法的対等性に基づき改定 安保3文書は廃止・撤回 軍事費増計画中止 食料自給率の向上 専守防衛を土台とし、いたずらに他国との緊張関係を高めることをしない平和外交を進める 	<ul style="list-style-type: none"> 地方交付税交付金を一定水準に抑えている「一般財源総額実質同水準ルール」見直し ハード事業だけでなく、子育て支援などソフト事業にも地方債の発行を可能にする制度改正を行い、返済年限も長期化 国が返済を約束した地方債や過去の特別会計の借金は地方公共団体金融機関が買い取り 景気過熱時は地方法人税の増税実施 地域の公共交通の継続的な運営を国が支援 税収が不足した場合、国が地方の財源不足分に責任を持つ ふるさと納税抜本的見直し